

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品（図書・岡山県証紙）を原価法により計上している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・・・・職員に対する期末勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	76,300,000			76,300,000
有価証券	399,807,340		149,807,340	250,000,000
普通預金	615,996	149,384,004		150,000,000
小 計	476,723,336	149,384,004	149,807,340	476,300,000
特定資産				
退職給付引当資産	80,411,395	9,238,793		89,650,188
法人運営積立資金	177,182,958	220,000,000		397,182,958
本館等建替積立資金	200,000,000	32,805,281		232,805,281
小 計	457,594,353	262,044,074	0	719,638,427
合 計	934,317,689	411,428,078	149,807,340	1,195,938,427

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	76,300,000		76,300,000	
有価証券	250,000,000		250,000,000	
普通預金	150,000,000	6,600,000	143,400,000	
小 計	476,300,000	6,600,000	469,700,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	89,650,188			89,650,188
法人運営積立資金	397,182,958		397,182,958	
本館等建替積立資金	232,805,281		232,805,281	
小 計	719,638,427	0	629,988,239	89,650,188
合 計	1,195,938,427	6,600,000	1,099,688,239	89,650,188

6. 担保にしている資産

該当なし。

7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第27回三井住友銀行社債	50,000,000	53,594,550	3,594,550
円/豪ドル・デュアルレンジャー債券	160,000,000	161,392,000	1,392,000
東証銀行業株価指数連動債	300,000,000	299,400,000	△600,000
東証海運業株価指数連動債	50,000,000	49,980,000	△20,000
東証銀行業・石油石炭製品株価指数連動債	200,000,000	192,000,000	△8,000,000
合 計	760,000,000	756,366,550	△3,633,450

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

10. 重要な後発事象

該当なし。